

政務活動費

今金町議会では、令和元年度から政務活動費の制度を導入しました。議員の調査研究等に資するための経費の一部として議員に交付され、1人あたり年額12万円（月額1万円）が支給されます。政務活動費の支出については、厳格な収支報告が義務付けられています。なお、交付された政務活動費で執行されずに残額があった場合は、返還することになっています。

調査結果報告

◇報告者氏名：小川ひとみ ◇期間：令和元年9月27日～30日

◇調査先：岐阜県 岐阜市文化産業センター「じゅうろくプラザ」

◇事項：市民オンブズ全国大会in岐阜・2019 ①自治会(町内会)のあり方 ②議会基本条例の見直しの視点

◇調査結果(概要) 町内会のあり方について、実態調査を行い、高齢化の進む中、どうあるべきか、行政支援は何か必要かを考えていきたいと思えます。基本条例に全国初の「多様性の尊重」を条項にいれた議会もあり、議員のなり手不足の対応策にもなるもので、今金町議会においても、必要となるものだと考えます。「議会は、議会の機能強化のため議会活動と、育児・介護等が両立できる環境整備等に努め、多様な立場の町民の声が反映されるようにしなければならない。」という条項です。オンブズマンの活動を知ること、視点の違いを学び、自分の立場で何をやるべきか、何ができるのかをこれからの課題として、取り組んでいきたいと思えます。

◇グループ名：地域公共交通研究グループ（山崎仁・徳田栄邦・川上絹子・日置紳一・岸徹也）

◇期間：令和元年10月28日～30日 ◇調査先：東川町役場・北海道庁総合政策部交通企画課

◇事項：①デマンドタクシーを活用した地域交通の整備について②これからの総合交通ネットワークの構築について

◇調査結果(概要) 東川町の取り組みとして、デマンドタクシーの運行、高齢者福祉ハイヤー・バス料金助成等、きめ細やかな取り組みにより町内交通を確立しており「町に住み続けていただくためには公共交通を整備する事が最も重要」との施策に対し、高い評価を得ているとの事で、今金町でも参考とするべき点が多く感じられました。また、北海道が策定した「北海道交通施策総合指針」の1つとして「シームレス交通戦略」が十勝地方で、MaaS (Mobility as a Service) として実証実験されています。町民等の移動ニーズに対応して、複数の公共交通等の移動サービスを最適に組み合わせ「検索・予約・決済」を一括で行うサービスです。今金町でも、今後の様々なニーズに対応するための情報収集と具体的な将来構想等の構築が必要と考えます。

◇グループ名：農業振興と議会の課題調査研究グループ（芳賀芳夫・川上絹子・山崎仁・小川ひとみ・日置紳一・内ヶ島祐一・上村忠・岸徹也・徳田栄邦・村上忠弘・村瀬寛）◇期間：令和元年11月18日～20日

◇調査先：(株)十勝くみあい農業機械センター・JA中札内・北海道町村議会議長会

◇調査事項：①農業振興と行政の関わりについて②今金町議会としての課題と道内における先進的事例について

◇調査結果(概要) 農業振興について、生産組織の確立、農業6次化の推進を行っている。コスト削減対策として、農産加工物などの独自経営をしている。職員は中札内定住を前提とした雇用となっている。行政は廃校の教員住宅再利用の提供や導入機械の50%助成などを行い地域一体の取り組みで人口増へ繋がっている。貿易交渉の動向は、競争環境変化の中、将来を見据えた地域での対策が急務となっている。町づくりの基本は農業で、その活性化が人口増加のポイントになる。「GI」認定により、今後は海外輸出に向けて、国際水準目標「GAP」の普及推進が必要である。

議会の使命と議会改革について、議員報酬は自分のこととして考えがちで、やりづらいが、なり手不足の点からも、上げる必要がある。議員定数を減らすと、新しい候補者が出づらくなり、女性議員が減る。常任委員会は定数にもよるが、複数が望ましい。一委員会は、最低7人～8人が必要。重複も可能である。各関係機関の方々より、深いお話と意見交換ができました。政策提言の参考にしたいと思っております。

※議会だよりのスペースの都合上、要約したものを掲載しております。詳しくは今金町ホームページをご覧ください。